

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	勤労青少年ホーム充実事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係		根拠法令等	●有 [八潮市勤労者青少年ホーム設置及び管理条例等]		無				
基本施策	1	労働福祉の充実		担当者名	本間 和成		内線	#63		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	2	■その他 [5市1町内外]			
事業目的	働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年ホーム及び勤労者体育センターを適切に維持管理する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行う。 事業目的に支障のない範囲で、まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		12,978,882	12,992,000	12,284,257	12,213,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,952,882	11,955,000	11,366,257	11,273,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		28,000	0	28,000
	普通建設事業費	1,026,000	1,009,000	918,000	912,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	2,613,176	2,558,000	2,099,000	2,538,000	
一般財源	10,365,706	10,434,000	10,185,257	9,675,000	
職員数 (人/年)	1.10	1.10	1.00	1.00	
職員人件費 (B)	8,651,500	8,651,500	7,865,000	7,679,000	
総事業費 (A+B)	21,630,382	21,643,500	20,149,257	19,892,000	
人件費率 (B/(A+B))	40.0%	40.0%	39.0%	38.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理する。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
勤労青少年ホーム年間開館日数	日	計画	300	300	勤労青少年ホーム施設利用率	%	目標	30	30
		実績	299	296			実績	28.08	27.09
勤労者体育センター年間開館日数	日	計画	300	300	勤労者体育センター施設利用率	%	目標	90	90
		実績	299	296			実績	79.73	75.24

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	
	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指標の目標は300日だが条例で定めた開館日の296日を利用に供した。成果指標の勤労青少年ホーム利用率目標30%に対し実績は26.37%、達成率は87.9%。勤労者体育センター利用率目標90%に対し実績は75.19%、達成率は83.54%。令和2年3月9日から施設の貸出しを休止しているが、概ね目標を達成できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 老朽化した施設を計画的に維持管理することで修繕等のコスト削減を図っていく。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	昭和59年5月に開設後、すでに35年が経過している。施設の各所の老朽化が著しい。 施設を適切に維持管理するためには、実施計画調書に基づき計画的な修繕を実施する必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設利用率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和2年3月9日から施設の貸出しを休止するまでは、概ね順調であった。施設の維持管理については、実施計画調書に基づき計画的に修繕等を実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加 ● 現状維持	削減
	労働量	増加 ● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	施設の維持管理を計画的に進める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	勤労青少年福祉推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係			根拠法令等	● 有 [八潮市勤労青少年ホーム設置及び管理条例等]			無	
基本施策	1	労働福祉の充実			担当者名	本間 和成		内線	#63		事業の対象	● 全市民	● 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	3	● その他	[5市1町内外]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年福祉事業を実施する。 若者の安定雇用のため、就業支援事業を実施する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 講座等の開催 勤労青少年交流事業の開催（バスケットボール大会、フットサル大会、ゆまにて祭） 若年者就職支援コーナーの管理 若年者就職相談事業 身寄りのない未成年者のための住宅支援及び身元保証 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		740,460	1,406,000	733,950	1,411,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	642,460	648,000	635,950	689,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	98,000	758,000	98,000	722,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	740,460	1,406,000	733,950	1,411,000	
職員数(人/年)		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)		8,651,500	8,651,500	8,651,500	8,446,900
総事業費(A+B)		9,391,960	10,057,500	9,385,450	9,857,900
人件費率(B/(A+B))		92.1%	86.0%	92.2%	85.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	52.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施した。 若年者就職相談を実施した。 勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施した。 若年者就職相談を実施した。 勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> バドミントン講座、パソコン講座を開催する。 勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施する。 勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施する。 若年者就職相談を実施する。 勤労者体育センターとして適切に維持管理する。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
若年者職業相談	回	計画	24	24	勤労青少年ホーム利用者の会の充 実・拡大	人	目標	50	50
		実績	23	22			実績	37	33
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標の若年者就職相談は開催予定日が2日休館日と重なり相談日が22日となった。成果指標の勤労青少年ホーム利用者の会は、規約により主催事業等に協力する団体である。登録人数は前年度より減であり目標に達していない。会員の年齢層が上昇していることが、登録人数が伸び悩んでいる要因となっている。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。			
考えられる対応策	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。拡大を図るためには、若年者層との交流の場を設けることも必要である。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 若年者就職相談事業については、開催可能日全日に開催できた。相談件数は67件であり、前年度よりも18件減少したが、相談件数は景気の動向に左右されるため、事業は概ね順調と判断する。 勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図るためには、会員数を増員する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・若年者就職相談については概ね順調と考える。今後も継続的に実施していく。 ・勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大については利用者の会と若年者層との交流の場を設けるなど、会の目的を理解してもらい会員数の増加を図る。将来的には若年者層への世代交代が必要であると考えている。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	労働者団体事業費補助事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	●有 [八潮市労働団体事業費助成金交付要綱] 無	
基本施策	1	労働福祉の充実			担当者名	本田 貴裕		内線	332		
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	1	
事業目的	・労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行う。					事業概要	・労働団体事業費補助金は、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業に対し補助する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金は、健康保健事業の安定を図り、労働者の福祉の向上を目的に、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。				
事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員		■その他 [労働団体]				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		809,000	1,130,000	795,500	1,130,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	809,000	1,130,000	795,500	1,130,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	809,000	1,130,000	795,500	1,130,000	
職員数(人/年)		0.21	0.21	0.21	0.21
職員人件費(B)		1,639,040	1,651,650	1,651,650	1,612,590
総事業費(A+B)		2,448,040	2,781,650	2,447,150	2,742,590
人件費率(B/(A+B))		67.0%	59.4%	67.5%	58.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	70.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
令和元年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
令和2年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
労働団体事業補助金額	千円	計画	80	80			目標		
		実績	80	80			実績		
埼玉土建国保・建設国保組合助成金額	千円	計画	1,050	1,050			目標		
		実績	729	716			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るため、引き続き市が支援を行う必要がある。]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 労働団体事業費補助金では、活動指標の目標補助金額と同額を交付し、草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るための事業経費に対する支援を行った。 また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、活動指標の助成金額には至らなかったが、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付し、健康保健事業の安定につながられた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	草加・八潮地区労働組合への市内加盟団体数が限られている。
考えられる対応策	草加・八潮地区労働組合の活動を引き続き支援する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	労働団体事業費補助金では、団体の事業経費に対し補助金を交付し、また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、労働団体が行う保健活動に対し助成金を交付することで、労働条件の確保、改善、健康で安心して働ける環境整備を支援できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	草加・八潮地区労働組合、埼玉土建国国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合の活動を引き続き支援する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		就業環境整備事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有		[八潮市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱]		□ 無					
基本施策	2	就業環境の整備促進		担当者的名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	2	■ その他		[市内事業所の一部]				
事業目的	・中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援する。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進する。						事業概要	・中小企業退職金共済制度については、中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助する。 ・勤労者住宅資金融資制度については、中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		9,851,600	10,620,000	10,366,000	10,620,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,351,600	2,120,000	1,866,000	2,120,000
	普通建設事業費				
その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
一般財源	1,351,600	2,120,000	1,866,000	2,120,000	
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
総事業費(A+B)	11,424,600	12,193,000	11,939,000	12,155,800	
人件費率(B/(A+B))	13.8%	12.9%	13.2%	12.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進する。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
中小企業退職金共済掛金補助金額	千円	計画	2,120	2,120	中小企業退職金共済掛金対象者数	人	目標	193	193
		実績	1,352	1,866			実績	146	193
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 中小企業退職金共済制度の交付対象人数が目標に達成し、市内中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を支援することができたため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	勤労者住宅資金融資制度の新たな利用者が少ない。
考えられる対応策	制度について、市広報等を活用してPRを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中小企業退職金共済掛金補助事業について、多くの申し込みに対応できるように予算枠を確保していることから実績は下回っている。 しかしながら、市内の中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定に役立てられる制度を運用できていることから、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	引き続き就業環境整備事業の活用促進に向けたPRを行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	労働セミナー開催事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	労働教育の推進		担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	3	その他	[]		
事業目的	・労働セミナー等の開催を通して事業所や関係機関と協働し労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施する。						事業概要	・労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図るため、埼玉県、八潮市商工会、八潮市の三者共催事業として労働セミナーを1回開催する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		275,795	21,000	13,355	21,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	262,670	1,000	230	1,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,125	20,000	13,125	20,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	275,795	21,000	13,355	21,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	
総事業費(A+B)		275,795	21,000	13,355	21,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	63.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回実施した。 ・働くことに悩む若者とその家族に対する支援を行うことで就労機会の拡大を図るため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた「若者のための就職支援セミナー」を全6回、「若者の自立・就職に悩む家族向けセミナー」を全3回、八潮市主催で開催した。
令和元年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回開催した。
令和2年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回開催する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
セミナー実施回数	回	計画	2	1	セミナー受講生	人	目標	80	40
		実績	1	1			実績	30	27
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 労働問題に関する正しい知識を身につける機会を提供することにより、より良い職場環境づくりを目指す。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 労働セミナーの受講生数は目標人数に達していないが、9割近い参加者から参考になったとの評価をもらったことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地在大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地在全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	労働セミナーの講義内容の選定		
考えられる対応策	参加者の興味を喚起させるようなテーマや、社会情勢に即したテーマの選定を行い、また開催日時に配慮して受講しやすい環境整備に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	受講生数は目標に達していないが、セミナーの講義テーマを働き方改革としたことで、参加者の9割近くに参考になったとの評価をいただき、正しい知識を提供する場ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	セミナー参加者のために、社会情勢に即した参加者の興味を喚起させるようなテーマ選定を行えるよう、情報収集に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約					
事務事業名	雇用安定事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市 県 国 その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上				
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有 [八潮市若年者雇用定着支援事業奨励金交付要綱] 無				
基本施策	4	雇用の安定		担当者名	本田 貴裕		内線	332				
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	4	事業の対象	● 全市民 ■ 市民の一部 内部職員 ■ その他 [市内事業所の一部]
事業目的	・草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等、一人ひとりに応じた就労情報を提供する。また、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。					事業概要	・草加公共職業安定所等発行の求人情報紙の提供 ・内職相談 ・若年者雇用定着支援補助 ・八潮市ふるさとハローワークのPR					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	3,390,061	3,543,000	3,214,050	487,000
事業費の内訳	委員報酬	532,000	532,000	518,000
	物件費	2,650,061	2,801,000	2,607,050
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	208,000	210,000	89,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	3,390,061	3,543,000	3,214,050	487,000
職員数(人/年)	0.57	0.57	0.57	0.57
職員人件費(B)	4,483,050	4,483,050	4,483,050	4,377,030
総事業費(A+B)	7,873,111	8,026,050	7,697,100	4,864,030
人件費率(B/(A+B))	56.9%	55.9%	58.2%	90.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供する。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施する。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付する。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行う。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
内職相談件数	件	計画	300	300	内職あっせん件数	件	目標	90	90
		実績	379	312			実績	104	87
		計画			若年者補助事業所数	件	目標	2	2
		実績					実績	2	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 内職のあっせん件数はわずかに目標に届かず、若年者補助事業所は申請がなかったため成果指標は達成できなかったが、内職相談件数は計画を上回っており活動指標は達成したため、概ね達成できたものと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない C:受益者負担がない D:非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	地域に密着した就労相談施設である八潮ふるさとハローワークの利用促進を図り、利用者の増加を図る。
考えられる対応策	八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、施設のPRを効果的に行うとともに、草加公共職業安定所との連携を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	内職相談は、840メールや広報やしお等を活用してPRを行ったことにより、相談件数は目標を達成した。若年者雇用定着支援事業は申請がなかったことから、草加公共職業安定所との連携強化を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	ふるさとハローワークのPRを実施しつつ、内職相談件数及びあっせん件数の増加を目指すとともに、若年者雇用定着支援事業の活用に向けた新たな取組手法について検討を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	都市計画基本事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	都市計画係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]				無	
基本施策	1	均衡ある土地利用の推進			担当者名	関根 郁也		内線	368		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画制度等の運用により、自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進する。 平成20年度に策定した八潮市都市計画マスタープランに基づき、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する基礎的な調査を行い、その結果等を踏まえて都市計画の制度を運用する。 八潮市都市計画マスタープランに示されたまちづくりを推進するための周知や、都市計画に関する情報の提供を行う。 人口減少や高齢化などの課題に対応した、持続可能なまちづくりについて、検討を行う。 							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	5,137,202	2,568,000	2,379,267	3,986,000
事業費の内訳				
委員報酬	171,000	183,000	147,000	165,000
物件費	4,930,202	2,345,000	2,207,267	3,781,000
維持補修費	0	0		0
扶助費	0	0		0
補助費等	36,000	40,000	25,000	40,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		0
県支出金	0	0		0
市債	0	0		0
その他	118,600	142,000	104,000	142,000
一般財源	5,018,602	2,426,000	2,275,267	3,844,000
職員数(人/年)	2.10	2.25	2.35	2.40
職員人件費(B)	16,516,500	17,696,250	18,482,750	18,429,600
総事業費(A+B)	21,653,702	20,264,250	20,862,017	22,415,600
人件費率(B/(A+B))	76.3%	87.3%	88.6%	82.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。 都市計画道路(高速外環状道路、東埼玉道路)、生産緑地地区等の都市計画変更手続を行った。 市街化調整区域まちづくり基本方針を策定した。 都市計画基礎調査から得られたデータ等を基に、人口・世帯数や土地利用の転換状況等について分析を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。また、委員の改選を行った。 生産緑地地区等の都市計画変更手続を行った。 市街化調整区域まちづくり基本方針に基づき、地域別まちづくり計画の策定に向けた課題等の整理を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催する。 生産緑地地区等の都市計画変更手続を行う。 地域別まちづくり計画について地域住民と意見交換等を通じ、住民から策定の意向があった場合について、他課と連携し、支援を行っていく。 都市計画マスタープランの見直し検討業務委託を発注し、見直し方針を策定する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
都市計画審議会開催回数	回	計画	3	3	土地利用方針図に沿った土地利用の施行面積	h a	目標	372.3	372.3
		実績	3	3			実績	372.3	372.3
都市計画図販売枚数	枚	計画	100	100	地域特性を活かしたまちづくりの施行面積	h a	目標	123.3	123.3
		実績	89	73			実績	93.3	123.3

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催し、3件の都市計画の変更を行った。 都市計画基礎調査を基に、人口や土地利用の転換状況等の分析を行った。 都市計画マスタープランの見直しに向けて作業手順等の検討を進めるとともに、令和2年度の予算化を行った。 		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	□	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 各種都市計画制度の改正や新たな法整備に伴い、市が取り組んでいく事務が増加している。 市民のまちづくりへの参加や協働を促進するための普及啓発活動が必要である。 第5次総合計画、緑の基本計画等との整合や社会経済状況の変化を見据えた都市計画マスタープランの見直し検討が必要である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事務処理に対する情報収集や、研修等に参加し知識の習得に努め、今後の事務事業の検討に活用していく。 市ホームページなどの情報媒体を有効に活用しながら、市民への情報発信に努める。 都市計画マスタープランの見直しに向け、各部門計画の課題整理や、都市計画に関する情報の継続的な状況把握を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。また、都市計画マスタープランの見直しに向けて作業手順等の検討を進めるとともに、令和2年度において、見直しの基礎資料等を作成するための業務委託料を確保したことから、総合的に判断して、順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 各種都市計画制度の改正や新たな法整備により、市が取り組んでいく事務が増加していることから、適時適切に対応できる体制を整備し、市民との協働により、地域特性を活かしたまちづくりを進めていく。 第5次総合計画等や社会経済状況の変化に対応したまちづくりを進めていくため、八潮市都市計画マスタープランの見直しを行う。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	地区計画制度活用促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有		[都市計画法、都市計画マスタープラン]		無		
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進		担当者名	関根 郁也		内線	368		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	6	その他 []			
事業目的	・地区の実情に応じた決め細かなまちづくりルールを定め、地区にふさわしい良好な土地利用、住環境形成を推進する。						事業概要	・既地区計画の変更及び新規地区の決定 ・草加三郷線沿道地区、八潮南部地区、西袋上馬場地区、伊勢野地区、南後谷西地区における届出						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	189,000	112,000	70,200	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0
	物件費	189,000	112,000	70,200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0
	その他	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	189,000	112,000	70,200	0
職員数 (人/年)	1.05	1.00	1.10	0.90
職員人件費 (B)	8,258,250	7,865,000	8,651,500	6,911,100
総事業費 (A+B)	8,447,250	7,977,000	8,721,700	6,911,100
人件費率 (B/(A+B))	97.8%	98.6%	99.2%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	62.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 八潮南部地区地区計画のパンフレット印刷を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 南後谷西地区地区計画のパンフレット印刷を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			地区計画の決定面積	h a	目標	324.8	324.8
		実績					実績	324.8	324.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画決定済地区での全ての届出において、地区計画の制限内容を遵守した土地利用の誘導が図れた。 	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画区域内において、無届出の違反物件が発生する恐れがあることが懸念される。 ・地区計画の制度周知を図るとともに、定期的なパトロールを実施する等の効果的な予防や、違反物件への指導を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画決定済地区では、地区計画の届出による良好な土地利用や住環境の形成が進んでいることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体における地区計画制度の活用・運用方法について情報収集を行い、本市における制度の活用が図れるか検討を行う。 ・地区計画の見直しについては、都市計画基礎調査の結果や社会経済状況等の変化を把握の上、検討していく。 			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		協働による開発事業		所属コード	1802000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	協働による開発事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	開発建築課			継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	開発指導係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、まちづくり条例等]		□ 無					
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進			担当者名	佐藤 安茂		内線	325		事業の対象	■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	2	その他 []						
事業目的	・良好な都市環境の形成を図るため、総合型まちづくり条例により、都市計画マスタープランの土地利用方針の実現を図る。また、市民、事業者、市との「参加と協働のまちづくり」を進める。 ・都市計画法令（開発関連）の適正な事務を執行する。							事業概要	・まちづくり条例に基づき、まちの将来像を実現するための制度、仕組みにより、協働によるまちづくり施策を展開する。 ・関係法令等に基づき開発行為等の事務を執行する。 ・条例改正について、定期的に検証する。 ・現場パトロールを実施し、適正な土地利用を誘導する。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		6,702,599	3,339,000	2,288,339	4,437,000
事業費の内訳	委員報酬	455,000	841,000	296,000	841,000
	物件費	6,237,599	2,338,000	1,982,339	3,436,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	160,000	10,000	160,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,037,599	1,849,000	798,339	1,834,000
一般財源	5,665,000	1,490,000	1,490,000	2,603,000	
職員数(人/年)		4.70	4.80	4.80	4.80
職員人件費(B)		36,683,274	37,752,000	37,752,000	36,859,200
総事業費(A+B)		43,385,873	41,091,000	40,040,339	41,296,200
人件費率(B/(A+B))		84.6%	91.9%	94.3%	89.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	68.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 ・開発行為等許可申請 68件 ・建築等許可申請 3件 ・適合証明書交付申請 60件 まちづくり条例の届出等 ・大規模土地取引行為 1件 ・大規模開発事業 2件 ・開発事業 62件 ・小規模開発事業 35件 ○まちづくり条例に基づく「八潮市まちづくり白書」を作成した。
令和元年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 ・開発行為等許可申請 74件 ・建築等許可申請 2件 ・適合証明書交付申請 41件 まちづくり条例の届出等 ・大規模土地取引行為 1件 ・大規模開発事業 1件 ・開発事業 44件 ・小規模開発事業 21件 ○開発事業の基準等について、まちづくり条例及び施行規則の一部を改正した。
令和2年度	○自主まちづくり活動について市民へのPRを実施する。 ○まちづくり条例の各開発事業に係る手続の見直しについて検討を進める。 ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行する。 ・都市計画法の申請等 ・都市計画法に基づく開発登録簿を電子化する。 ・まちづくり条例の届出等

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
条例に基づく開発事業申請の処理	件/年度	計画	60	60	条例における開発基準適合区域面積	ha(累計)	目標	55	65
		実績	62	44			実績	59	71
自主まちづくり活動に関するPR	回/年度	計画	1	1	自主まちづくり活動団体の認定	団体/年度	目標	1	1
		実績	2	2			実績	0	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	条例に基づく開発事業の申請等については、適正な事務処理を行えたことにより、良好なまちづくりを誘導することができた。また、条例の運用状況を踏まえ、開発事業の基準等について、条例及び施行規則の一部改正ができた。しかし、自主まちづくり活動については、PRを実施したが、活用の実績がなかったため概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	まちづくり条例の各開発事業における手続について運用上の課題がある。自主まちづくり活動について利用が少ない状況であるため、市民等の利用促進について検討が必要である。		
考えられる対応策	まちづくり条例の運用状況を踏まえ、各開発事業に係る手続の見直しについて検討を進める。自主まちづくり活動について、運用方針の検討及び市民に対する周知、PR活動を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	開発事業については、市民、事業者との協働のもと、適正な事務処理を行い、良好なまちづくりを誘導できたこと。また、条例の運用状況を踏まえ、開発事業の基準等について、条例及び施行規則の一部改正ができたが、各開発事業における手続の改正が遅れていることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	まちづくり条例の運用状況を踏まえ、各開発事業における手続の見直しについて検討を進める。また、自主まちづくり活動についての周知及びPRを図る。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		北部拠点まちづくり事業		所属コード	1801000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約	
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		都市計画課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		1 自然と調和した都市空間づくり		係・担当		北部担当		根拠法令等		● 有		[総合計画、八潮市都市計画マスタープラン、北部拠点まちづくり推進地区まちづくり計画]	
基本施策		3 都市核と地域核の形成		担当者名		安西 伸一郎		内線		272		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目		1 事業 3		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
事業目的		・東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道八潮パーキングエリアの整備と併せ、交通施設の設置や流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。		事業概要		・(仮称)外環八潮PA整備の促進に関すること。 ・(仮称)外環八潮スマートICの整備に関すること。 ・(仮称)入谷東西線の整備に関すること。 ・北部拠点の形成に向けたまちづくりに関すること。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		8,204,470	9,975,000	9,324,478	8,869,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,204,470	9,955,000	9,304,478	8,849,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		20,000	20,000	20,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	8,204,470	9,975,000	9,324,478	8,869,000	
職員数(人/年)	2.05	2.90	2.75	2.70	
職員人件費(B)	16,123,250	22,808,500	21,628,750	20,733,300	
総事業費(A+B)	24,327,720	32,783,500	30,953,228	29,602,300	
人件費率(B/(A+B))	66.3%	69.6%	69.9%	70.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県において、(仮称)外環八潮PAに関する都市計画道路の変更告示が行われた。 地権者の会、ネクスコ東日本及び市の三者で情報交換会を開催し、情報交換を行った。 (仮称)外環八潮スマートICの形状等について検討を行うとともに、ネクスコ東日本などの関係機関と調整を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ネクスコ東日本が埼玉県から都市計画事業認可を受け、事業説明会を開催し、測量作業等に着手した。 (仮称)外環八潮スマートIC及び(仮称)入谷東西線の整備に向け、対象地権者に意向確認を行うとともに、スマートIC整備後に利用が見込まれる市内事業者等を対象に(仮称)外環八潮スマートICの整備効果等に関するアンケート調査を実施した。 まちづくり計画に基づき地元マネジメント組織の設立に向け、関係町会等を対象にまちづくり勉強会を開催した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> PAの早期整備に向け、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携し事業調整等を行う。 (仮称)入谷東西線の整備に向け、交差点等の形状検討等を行う。 (仮称)外環八潮スマートICの整備に向け、国等の関係機関との勉強会を開催する。 まちづくり計画に基づき、地元マネジメント組織の設立に向けたまちづくり勉強会を昨年度に引き続き開催するとともに、組織の設立準備会を立ち上げる。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
まちづくりニュース発送	回	計画	3	1			目標		
		実績	3	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
		<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い
		<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
判断理由	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
判断理由	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (仮称)外環八潮PAの整備と併せ(仮称)外環八潮スマートIC等の整備については、市が関与し進める必要があるため。	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		<input type="checkbox"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)
		<input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
判断理由	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	・ネクスコ東日本が埼玉県より都市計画事業認可を受け、事業説明会を開催し、測量作業等に着手した。	
	<input type="checkbox"/>	・まちづくり計画に基づく地元マネジメント組織の設立に向けたまちづくり勉強会を開催した。	
判断理由	<input type="checkbox"/>	以上のことから、目標が概ね達成できたと判断した。	
	<input type="checkbox"/>		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある
		<input type="checkbox"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある
		<input type="checkbox"/> 偏りが無い	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
判断理由	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題		(仮称)外環八潮PAについては、都市計画事業認可を取得し現地作業に着手したが、(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線及び道の駅の検討については、PAの進捗状況を踏まえ、検討していく必要がある。		
考えられる対応策		(仮称)外環八潮PA、(仮称)外環八潮スマートIC及び(仮称)入谷東西線の早期整備に向け関係機関等との調整を進めるとともに、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携し課題の解決に取り組む。 また、道の駅の検討に向けては、庁内の関係課による検討組織を設置し、課題等を抽出し対応策の検討を進める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ネクスコ東日本が埼玉県より都市計画事業認可を受け、事業説明会を開催し、測量作業等に着手した。 また、スマートIC等の整備に向け、対象地権者への意向確認では、概ねの賛同を得ることができ、市内事業者等へのアンケート調査では、多くの事業者等から利用するとの回答を得た。 さらに、まちづくり計画に基づく地元マネジメント組織の設立に向けた、まちづくり勉強会を開催することができたことから、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・(仮称)外環八潮PAの早期整備を促進するため、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携を図る。		
	・(仮称)外環八潮スマートICの整備に向け、国等の関係機関に対する要望活動を実施するとともに勉強会を開催する。		
今後の実施方針(改善方針)	・地元マネジメント組織の設立に向け、まちづくり勉強会を開催するとともに、設立準備会の設立に向けた準備を進める。		
	・道の駅について庁内組織を設置し、課題等について検討を進める必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		西部拠点形成事業		所属コード	1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		●市		■県		□国		□その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数		5年以下		6~10年		●11~15年		□16年以上		
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等		●有		[総合計画、都市計画マスタープラン]		□無				
基本施策	3	都市核と地域核の形成		担当者名	関根 郁也		内線	368		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他		[]				
事業目的	<p>・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、都市高速道路八潮南ランプに近接する交通利便性を活かし、新しい産業、業務や文化機能の複合的な導入を主体とした拠点の形成を図る。</p>						事業概要	<p>・開発構想案の実現に向けた、都市計画上の課題（用途地域、容積率、高度地区等）については、市の将来展望に立った西部拠点の形成方針等を考慮しながら、都市計画としての対応方策を検討する。</p>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.65	0.40	0.30	0.20
職員人件費(B)		5,073,219	3,146,000	2,359,500	1,535,800
総事業費(A+B)		5,073,219	3,146,000	2,359,500	1,535,800
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、必要と考えられる公共公益施設等の規模、内容等について、庁内で再検討を行った。</p>
令和元年度	<p>・南部西地区の土地区画整理事業の整備状況を把握し、必要と考えられる公共公益施設等について検討を行った。</p>
令和2年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行う。また、必要と考えられる公共公益施設等について、引き続き検討を行う。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・西部拠点の形成は、民間の活力により協働事業として拠点形成を図っていくものであり、拠点形成のために想定される用途地域等の見直しについて検討を行っているが、土地区画整理事業の進捗状況等から事業が遅れている状況である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	・西部拠点の形成は、民間の活力により協働事業として拠点形成を図っていくことから、拠点整備に向けての担保性や整備時期が不明確であり、また、都市計画制度など、どのような手法で拠点形成を図っていくのか検討が必要である。
考えられる対応策	・土地区画整理事業施行者や、民間事業者の動向を注視していくとともに、公共公益施設の再検討や都市計画制度の活用等、手法の検討を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・南部西地区の土地区画整理事業の進捗状況や整備時期などが不明確であるため、拠点整備の具体的内容や整備スケジュール等について検討できていないことから、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・西部拠点については、民間活力の導入を図り拠点の形成を目指すことから、今後、土地区画整理施行者及び民間事業者の動向を踏まえ、都市計画制度の活用など、手法を検討していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		稲荷伊草第二土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]				無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		254,928,286	472,002,000	395,385,072	247,423,000
事業費の内訳	委員報酬	80,000	219,000	128,000	219,000
	物件費	652,712	957,000	579,987	1,203,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	64,160	77,000	66,720	77,000
	普通建設事業費	254,131,414	436,683,000	394,610,365	233,500,000
その他	0	34,066,000	0	12,424,000	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	137,574,000	75,840,000	281,769,800	0
一般財源	117,354,286	396,162,000	113,615,272	247,423,000	
職員数(人/年)		2.50	3.05	3.05	3.05
職員人件費(B)		19,662,500	23,988,250	23,988,250	23,420,950
総事業費(A+B)		274,590,786	495,990,250	419,373,322	270,843,950
人件費率(B/(A+B))		7.2%	4.8%	5.7%	8.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	83.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100% 町界町名の議決、告示
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=33.4m 街路築造率=100% 建物移転率=100% 換地計画書の作成
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造率=100% 建物移転率=100% 換地計画の決定 換地処分公告 公共施設の移管

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	100	100	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	33.4	33.4
		実績	99.5	100			実績	0	33.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・換地処分に必要な最終の事業計画変更を行い、年度内に認可を取得した。 ・懸案となっていた、街路築造工事、調整池整備工事を完了した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	・令和2年度中の換地処分を目指し事業を進めているが、未処分となっている特別・優先保留地が7画地ある。
考えられる対応策	・地権者の理解が得られるよう交渉を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	・換地処分に必要な最終の事業計画変更を行い、令和元年度末に認可を取得した。また、懸案となっていた街路築造工事、調整池整備工事を完了したことから「順調」とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続 □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	令和2年度中の換地処分を確実に実施するため、必要な手続きを進める。また、特別・優先保留地の交渉を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		西袋上馬場土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約						
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		□ 無							
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	07		款			項			目			事業		その他 []		
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		460,350,279	788,434,000	554,516,881	966,456,000
事業費の内訳	委員報酬	49,000	146,000	86,000	146,000
	物件費	638,113	1,164,000	639,854	1,175,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	180,180	361,000	262,270	361,000
	普通建設事業費	260,452,075	556,298,000	339,903,964	721,900,000
その他	199,030,911	230,465,000	213,624,793	242,874,000	
財源の内訳	国庫支出金	56,475,000	83,480,000	63,825,000	150,000,000
	県支出金	28,978,854	28,980,000	28,978,853	28,980,000
	市債	99,940,800	200,000,000	150,000,000	350,000,000
	その他	75,095,000	83,480,000	63,825,000	150,000,000
一般財源	199,860,625	392,494,000	247,888,028	287,476,000	
職員数(人/年)		3.50	3.15	3.15	3.15
職員人件費(B)		27,527,500	24,774,750	24,774,750	24,188,850
総事業費(A+B)		487,877,779	813,208,750	579,291,631	990,644,850
人件費率(B/(A+B))		5.6%	3.0%	4.3%	2.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	70.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=20.7% 街路築造延長=126.5m 街路築造率=18.0% 建物移転率=22.5%
令和元年度	仮換地指定率=22.1% 街路築造延長=0m 街路築造率=18.0% 建物移転率=23.4%
令和2年度	仮換地指定率=22.6% 街路築造延長=148.0m 街路築造率=19.4% 建物移転率=25.4% 事業計画の見直し検討

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	18	20.1	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	110	210
		実績	18	18			実績	126.5	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	□ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	□ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	□ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた街路築造工事を行うことができなかった(0m/210m)		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	□ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	□ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	□ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	□ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	□ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	□ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	□ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・建物移転率が77%と高く、そのほとんどが玉突き移転となっていること、また、現況道路と計画道路の重なりが非常に少ないため用地確保ができず、中断移転を行わないと街路整備が進まないことなどにより、2割程度と低い進捗率となっており、事業の長期化が課題となっている。		
考えられる対応策	・課題の解決に向け、現道を活用した街路計画について検討し、道路用地の早期確保や移転物件の削減を図る。また、地区外市有地の活用を検討し、玉突き移転の解消を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内一部のエリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となるが、今後、国庫補助金の増額及び他会計からの繰入金増額等が難しいことから、現道を生かすことや建物移転を削減すること等による事業の見直し検討にあわせ計画的かつ効率的な事業展開の検討を行い事業の推進を図る。また、民間による支援を最大限活用する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		大瀬古新田土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		□ 無				
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象				
予算科目	会計	06	款	項	目	事業	● 全市民						■ 市民の一部	□ 内部職員
事業目的							事業概要							
・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。							・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	407,136,754	432,554,000	341,480,943	738,381,000	
事業費の内訳	委員報酬	128,000	270,000	152,000	218,000
	物件費	1,074,567	2,719,000	1,211,767	2,548,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	226,240	300,000	204,800	300,000
	普通建設事業費	284,195,775	291,847,000	214,751,891	591,500,000
その他	121,512,172	137,418,000	125,160,485	143,815,000	
財源の内訳	国庫支出金	43,905,000	53,700,000	44,920,000	110,000,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	99,854,200	99,860,000	91,849,000	280,000,000
	その他	70,305,000	94,400,000	78,800,000	160,000,000
一般財源	193,072,554	184,594,000	125,911,943	188,381,000	
職員数(人/年)	3.45	2.85	2.85	2.85	
職員人件費(B)	27,134,250	22,415,250	22,415,250	21,885,150	
総事業費(A+B)	434,271,004	454,969,250	363,896,193	760,266,150	
人件費率(B/(A+B))	6.2%	4.9%	6.2%	2.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=78.5% 街路築造延長=143.7m 街路築造率=55.1% 建物移転率=63.2%
令和元年度	仮換地指定率=78.7% 街路築造延長=22.1m 街路築造率=55.3% 建物移転率=64.6%
令和2年度	仮換地指定率=79.3% 街路築造延長=0m 街路築造率=55.3% 建物移転率=67.7%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	55.8	56.1	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	300	145
		実績	55.1	55.3			実績	143.7	22.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた雨水排水工事を行うことができなかったが、予定した街路築造工事個所の工事は着実に実施した。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・国庫補助金の減額等により、予定していた建物移転や街路築造工事等を計画通りに行うことができず、事業費の確保が大きな課題となっている。</p> <p>・事業資金となる保留地販売を進めるため、民間に販売業務を委託するとともに、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、事業費の財源確保に努めながら、計画的かつ効率的に事業を進めていく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		・国庫補助金の減額により、事業資金が大幅に不足していることから、予定していた建物移転や街路築造工事等を行うことができず、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となることから、今後国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業展開の検討を行い、民間による支援を最大限活用し事業の推進を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	08	款	項	目	事業	● その他 []							
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	1,481,903,396	2,035,111,000	1,726,777,717	1,466,882,000	
事業費の内訳	委員報酬	157,000	327,000	97,000	327,000
	物件費	3,889,756	5,049,000	3,531,696	6,650,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	302,580	496,000	379,630	893,000
	普通建設事業費	658,898,393	1,081,986,000	926,354,718	983,400,000
その他	818,655,667	947,253,000	796,414,673	475,612,000	
財源の内訳	国庫支出金	80,082,000	92,548,000	82,918,000	168,000,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	399,824,100	597,308,000	597,308,000	500,000,000
	その他	124,955,000	163,072,000	143,812,000	168,000,000
一般財源	877,042,296	1,182,183,000	902,739,717	630,882,000	
職員数(人/年)	3.60	3.00	3.00	3.00	
職員人件費(B)	28,314,000	23,595,000	23,595,000	23,037,000	
総事業費(A+B)	1,510,217,396	2,058,706,000	1,750,372,717	1,489,919,000	
人件費率(B/(A+B))	1.9%	1.1%	1.3%	1.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	84.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=83.9% 街路築造延長=88.5m 街路築造率=64.2% 建物移転率=67.1%
令和元年度	仮換地指定率=83.9% 街路築造延長=0m 街路築造率=64.2% 建物移転率=69.7%
令和2年度	仮換地指定率=84.2% 街路築造延長=426m 街路築造率=66.2% 建物移転率=71.3%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	66.1	65.2	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	419.1	130
		実績	64.2	64.2			実績	88.5	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた造成工事を行うことができなかったが、街路築造工事、下水道(汚水、雨水)整備やTX迂回路等の整備を行った。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売については、販売促進業務委託を実施しているが、後年度における売却可能な保留地の確保が難しい状況である。 ・つくばエクスプレス用地の確保に向け、市債により事業を進めたが、現在でも多額の債務があり、歳出予算に占める公債費の割合が高くなっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な保留地造成を行い、事業費を確保するとともに、他会計からの繰入金による確実性のある収入を確保しながら、できるだけ新たな市債を少なくし、歳入に応じた計画的かつ効率的な事業展開を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額や多額の債務の返済により、十分な事業費が確保できず、街路築造工事及び家屋移転等が進まないことから、事業進捗に大きな影響が出ている。 	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地を計画的に造成・販売するとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金など、確実性のある資金確保に努め、歳入に応じた計画的、効率的な事業の展開を図る。また、民間による支援を最大限活用する。 			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		72,222,262	198,965,000	62,189,659	182,168,000
事業費の内訳	委員報酬	67,000	230,000	61,000	230,000
	物件費	354,949	1,132,000	918,384	616,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	86,400	92,000	44,400	92,000
	普通建設事業費	71,713,913	129,734,000	61,165,875	169,300,000
	その他	0	67,777,000	0	11,930,000
財源の内訳	国庫支出金	730,000	1,080,000	1,080,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	71,492,262	197,885,000	61,109,659	182,168,000
職員数(人/年)		3.10	2.80	2.80	2.80
職員人件費(B)		24,381,500	22,022,000	22,022,000	21,501,200
総事業費(A+B)		96,603,762	220,987,000	84,211,659	203,669,200
人件費率(B/(A+B))		25.2%	10.0%	26.2%	10.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	31.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=32.4m(位置指定道路整備) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100%
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=140.0m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=4.7ha

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	99.7	99.7	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	0	0
		実績	99.7	99.7			実績	0	0
		計画			出来形確認測量面積	ha	目標		5.6
		実績					実績		4.9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	● 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・令和元年度に整備を予定していた位置指定道路2路線の発注を行い、整備することができたため。また、換地処分に向け、出来形確認測量を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	● 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・小学校予定地における学校建設計画が白紙となり土地利用が不明確となっている。また、調整池整備が残されているが、整備方針が定まらず事業推進の課題となっている。 ・11小の土地利用方針を定め、調整池整備に関する検討を行い、整備方針を決定し、事業計画変更の図書作成を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・調整池整備の目途が立っていないこと、また、特別保留地の処分が進んでいないこと等の状況から「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	● 事業費	● 増加	● 現状維持
	● 労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・保留地処分金や一般会計からの繰入金等の事業収入を確保し、事業を進めることにより、早期の換地処分を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		稲荷伊草第二土地区画整理促進事業		所属コード	1803000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約			
事務事業名				部	都市デザイン部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [土地区画整理法] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	8	項	3		目	5	事業	3
事業目的	・稲荷伊草第二土地区画整理事業の令和2年度の換地処分を目指し、条例に基づき事業費の一部を一般会計から繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		222,574,000	148,840,000	145,448,800	170,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	137,574,000	75,840,000	72,448,800	0
その他	85,000,000	73,000,000	73,000,000	170,000,000	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	56,800,000	54,300,000	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	222,574,000	92,040,000	91,148,800	170,000,000	
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		222,574,000	148,840,000	145,448,800	170,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100% 町界町名の議決、告示
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=33.4m 街路築造率=100% 建物移転=100% 換地計画書の作成
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造率=100% 建物移転率=100% 換地計画の決定 換地処分の公告 公共施設の移管

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	100	100	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	33.4	33.4
		実績	99.5	100			実績	0	33.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・換地処分に必要な最終の事業計画変更を行い、年度内に認可を取得した。 ・懸案となっていた、街路築造工事、調整池整備工事を完了した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	・令和2年度中の換地処分を目指し事業を進めているが、未処分となっている特別・優先保留地が7画地ある。
考えられる対応策	・地権者の理解が得られるよう交渉を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	・換地処分に必要な最終の事業計画変更を行い、令和元年度末に認可を取得した。また、懸案となっていた街路築造工事、調整池整備工事を完了したことから「順調」とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続 □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	令和2年度中の換地処分を確実に実施するため、必要な手続きを進める。また、特別・優先保留地の交渉を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		八潮南部西一体型特定土地区画整理促進事業		所属コード	1803000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業部		都市基盤・環境		部	都市デザイン部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		2 快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	事業推進担当		根拠法令等	●有 [覚書]				●16年以上	
基本施策		1 土地区画整理事業の推進		担当者名	浅古哲男		内線	413		事業の対象		■全市民	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目 5 事業 8								市民の一部		内部職員	
事業目的		・埼玉県が施行する南部西地区の土地区画整理事業を促進する。				事業概要		・覚書に基づき、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担金の一部を負担する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		81,420,000	90,500,000	103,068,600	85,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費		81,420,000	90,500,000	103,068,600	85,000,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	73,100,000	81,400,000	94,700,000	76,500,000
	その他				
一般財源		8,320,000	9,100,000	8,368,600	8,500,000
職員数(人/年)				0.10	0.10
職員人件費(B)		0	0	786,500	767,900
総事業費(A+B)		81,420,000	90,500,000	103,855,100	85,767,900
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.8%	0.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	113.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和元年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和2年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			負担金執行率	%	目標	70.9	75.3
		実績					実績	70.9	75.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■その他 覚書により、土地区画整理事業への支援を約束しているため。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・埼玉県に対し、覚書に基づく支援を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■その他 事業計画書により支援額が決定しているため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	・特に無し		
考えられる対応策	・特に無し		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・埼玉県に対し覚書に基づく支援を行うことによって、八潮南部西地区の事業促進を図れているため順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="radio"/> 重点化(拡充) <input type="radio"/> 手段を改善 <input type="radio"/> 効率・簡素化 <input type="radio"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・南部西地区の土地区画整理事業促進のため、引き続き、国庫補助事業に係る地方負担分の一部を支援する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		西袋上馬場土地区画整理促進事業		所属コード	1803000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		部	都市デザイン部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		課	区画整理課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		係・担当	換地担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [土地区画整理法] <input type="checkbox"/> 無		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	6
事業目的	・西袋上馬場土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟			
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		その他 []							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		325,095,000	405,500,000	343,825,000	415,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	75,095,000	125,500,000	63,825,000	150,000,000
	その他	250,000,000	280,000,000	280,000,000	265,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	54,500,000	112,900,000	57,400,000	135,000,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	270,595,000	292,600,000	286,425,000	280,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		325,095,000	405,500,000	343,825,000	415,000,000
人件费率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	84.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=20.7% 街路築造延長=126.5m 街路築造率=18.0% 建物移転率=22.5%
令和元年度	仮換地指定率=22.1% 街路築造延長=0m 街路築造率=18.0% 建物移転率=23.4%
令和2年度	仮換地指定率=22.6% 街路築造延長=148.0m 街路築造率=19.4% 建物移転率=25.4%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	18	20.1	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	110	210
		実績	18	18			実績	126.5	0
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間 尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		

②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
■ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた街路築造工事を行うことができなかった(0m/210m)		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・建物移転率が77%と高く、そのほとんどが玉突き移転となっていること、また、現況道路と計画道路の重なりが非常に少ないため用地確保ができず、中断移転を行わないと街路整備が進まないことなどにより、2割程度と低い進捗率となっており、事業の長期化が課題となっている。		
考えられる対応策	・課題の解決に向け、現道を活用した街路計画について検討し、道路用地の早期確保や移転物件の削減を図る。また、地区外市有地の活用を検討し、玉突き移転の解消を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆	順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆	概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆	遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)
総合評価	☆ 遅れ
判断理由	
・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内一部のエリア以外は、事業が大幅に遅れている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)			
方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となるが、今後、国庫補助金の増額及び他会計からの繰入金増額等が難しいことから、現道を生かすことや建物移転を削減すること等による事業の見直し検討にあわせ計画的かつ効率的な事業展開の検討を行い事業の推進を図る。また、民間による支援を最大限活用する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	大瀬古新田土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		無				
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	5	● その他 []			
事業目的	・大瀬古新田土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、 国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		269,305,000	238,000,000	170,800,000	265,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	70,305,000	146,000,000	78,800,000	160,000,000
	その他	199,000,000	92,000,000	92,000,000	105,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	63,200,000	131,400,000	62,000,000	144,000,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	206,105,000	106,600,000	108,800,000	121,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		269,305,000	238,000,000	170,800,000	265,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	71.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=78.5% 街路築造延長=143.7m 街路築造率=55.1% 建物移転率=63.2%
令和元年度	仮換地指定率=78.7% 街路築造延長=22.1m 街路築造率=55.3% 建物移転率=64.6%
令和2年度	仮換地指定率=79.3% 街路築造延長=0m 街路築造率=55.3% 建物移転率=67.7%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	55.8	56.1	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	300	145
		実績	55.1	55.3			実績	143.7	22.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた雨水排水工事を行うことができなかったが、予定した街路築造工事個所の工事は着実に実施した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・国庫補助金の減額等により、予定していた建物移転や街路築造工事等を計画通りに行うことができず、事業費の確保が大きな課題となっている。</p> <p>・事業資金となる保留地販売を進めるため、民間に販売業務を委託するとともに、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、事業費の財源確保に努めながら、計画的かつ効率的に事業を進めていく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		・国庫補助金の減額により、事業資金が大幅に不足していることから、予定していた建物移転や街路築造工事等を行うことができず、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となることから、今後国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業展開の検討を行い、民間による支援を最大限活用し事業の推進を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司	内線	462	事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	7
事業目的	・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		124,955,000	597,000,000	514,812,000	468,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	124,955,000	226,000,000	143,812,000	168,000,000
	その他	0	371,000,000	371,000,000	300,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	107,400,000	203,400,000	129,400,000	151,200,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,555,000	393,600,000	385,412,000	316,800,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		124,955,000	597,000,000	514,812,000	468,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	86.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=83.9% 街路築造延長=88.5m 街路築造率=64.2% 建物移転率=67.1%
令和元年度	仮換地指定率=83.9% 街路築造延長=0m 街路築造率=64.2% 建物移転率=69.7%
令和2年度	仮換地指定率=84.2% 街路築造延長=426m 街路築造率=66.2% 建物移転率=71.3%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	66.1	65.2	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	419.1	130
		実績	64.2	64.2			実績	88.5	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	□ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	□ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
□ その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金が要望額に対し減額となったこと等により、予定していた造成工事を行うことができなかったが、街路築造工事、下水道(汚水、雨水)整備やTX迂回路等の整備を行った。		
	□ その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	□ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	□ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	□ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	□ 成果を高める工夫が考えられる		
□ その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	□ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	□ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	□ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売については、販売促進業務委託を実施しているが、後年度における売却可能な保留地の確保が難しい状況である。 ・つくばエクスプレス用地の確保に向け、市債により事業を進めたが、現在でも多額の債務があり、歳出予算に占める公債費の割合が高くなっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な保留地造成を行い、事業費を確保するとともに、他会計からの繰入金による確実性のある収入を確保しながら、できるだけ新たな市債を少なくし、歳入に応じた計画的かつ効率的な事業展開を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額や多額の債務の返済により、十分な事業費が確保できず、街路築造工事及び家屋移転等が進まないことから、事業進捗に大きな影響が出ている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地を計画的に造成・販売するとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金など、確実性のある資金確保に努め、歳入に応じた計画的、効率的な事業の展開を図る。また、民間による支援を最大限活用する。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員					
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	4
事業目的	・鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業の早期完了を目指し、条例に基づき、事業費の一部を一般会計から繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		98,000,000	50,000,000	50,000,000	80,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	98,000,000	50,000,000	50,000,000	80,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	98,000,000	50,000,000	50,000,000	80,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		98,000,000	50,000,000	50,000,000	80,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=32.4m(位置指定道路整備) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100%
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=140.0m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=4.7ha

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	99.7	99.7	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	0	0
		実績	99.7	99.7			実績	0	0
		計画			出来形確認測量面積	ha	目標		5.6
		実績					実績		4.9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	■	令和元年度に整備を予定していた位置指定道路2路線の発注を行い、整備することができたため。また、換地処分に向け、出来形確認測量を行った。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・小学校予定地における学校建設計画が白紙となり土地利用が不明確となっている。また、調整池整備が残されているが、整備方針が定まらず事業推進の課題となっている。 ・11小の土地利用方針を定め、調整池整備に関する検討を行い、整備方針を決定し、事業計画変更の図書作成を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・調整池整備の目途が立っていないこと、また、特別保留地の処分が進んでいないこと等の状況から「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・保留地処分金や一般会計からの繰入金等の事業収入を確保し、事業を進めることにより、早期の換地処分を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	南部整備促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課			継続年数	5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	事業推進担当			根拠法令等	●有 [覚書及び協定書等] 無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	浅古哲男		内線	413		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	6	事業	1	
事業目的	・八潮南部地区の土地区画整理事業を関係機関と連携して進め、市街地の整備を促進する。						事業概要	・宅鉄法協議会において、鉄道会社及び面整備の関係機関と情報交換を行い、南部地区全体の事業進捗を図る。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等で発生した建設副産物の処理費用について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき負担する。			
事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		その他 []				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	119,456,777	119,437,000	119,399,741	119,378,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	15,904	54,000	16,884
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
普通建設事業費	119,440,873	119,383,000	119,382,857	119,324,000
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	119,456,777	119,437,000	119,399,741	119,378,000
職員数(人/年)	0.20	0.35	0.30	0.30
職員人件費(B)	1,573,000	2,752,750	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)	121,029,777	122,189,750	121,759,241	121,681,700
人件費率(B/(A+B))	1.3%	2.3%	1.9%	1.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行う。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			負担金執行率 (UR割賦分)	%	目標	47	52.8
		実績					実績	47	52.8
		計画			負担金執行率 (県負担分)	%	目標	10	15
		実績					実績	10	15

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■その他 覚書及び協定書等により市の費用負担が定められているため。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・覚書及び協定書等の執行計画通りに負担した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■その他 覚書及び協定書等により負担額が決まっているため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	・特に無し		
考えられる対応策	・特に無し		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・覚書及び協定書等の執行計画通りに負担したことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="radio"/> 重点化(拡充) <input type="radio"/> 手段を改善 <input type="radio"/> 効率・簡素化 <input type="radio"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・南部中央地区は、平成27年1月30日に換地処分となったが、建設副産物の処理に係る償還については、協定書等により令和10年度までとなっているため、継続して負担する。 ・南部西地区については、平成28年度に締結した埼玉県との覚書に基づき継続して負担する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	東部拠点形成事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	都市計画係			根拠法令等	●有 [総合計画、都市計画マスタープラン] 無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	関根 郁也		内線	368		
事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員		その他 []			
予算科目	会計	款	項	目	事業					
事業目的	・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、既存の公共施設とも連携し、地域のコミュニティ活動を支える教養・文化機能の導入を主体とした拠点の形成を図る。				事業概要	・既存の公共公益施設との連携による教養・文化機能を導入する。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.00	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)		0	393,250	393,250	383,950
総事業費(A+B)		0	393,250	393,250	383,950
人件費率(B/(A+B))			100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
令和元年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
令和2年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 現段階では、事業として動いておらず、指標の設定も困難であることから、「達成できなかった」とした。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・拠点形成に係る土地利用の誘導や土地の有効活用を図るには、南部東地区の土地区画整理事業の進捗が必須であるが、現在の進捗状況や、既存の公共施設の状況等を考慮すると、事業検討の時期が不確定である。
考えられる対応策	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を考慮すると、現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	・現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、今後においても、南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		都市計画道路整備事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、県街路要綱]		□ 無					
基本施策	1	幹線道路の整備		担当者名	福島 智也		内線	267		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	7	事業	1	● その他 []				
事業目的	・都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を推進し、市民生活の利便性の向上を図る。						事業概要	・都市計画道路を市が整備する場合、路線測量、用地測量、用地取得、道路設計を実施し、道路整備を行う。 ・都市計画道路を埼玉県が施行する場合、事業費のうち国庫補助金を除いた事業費の1/5を負担する。							

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	60,403,993	95,914,000	81,174,784	124,277,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	20,759	4,365,000	3,532,784	60,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	124,000	124,000	124,000	124,000
普通建設事業費	60,259,234	91,425,000	77,518,000	124,093,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	34,500,000	78,800,000	67,000,000	103,200,000
その他				
一般財源	25,903,993	17,114,000	14,174,784	21,077,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.65
職員人件費(B)	2,752,750	2,752,750	2,752,750	4,991,350
総事業費(A+B)	63,156,743	98,666,750	83,927,534	129,268,350
人件費率(B/(A+B))	4.4%	2.8%	3.3%	3.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	84.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線、草加彦成線)の建設負担金を支出した。 木曽根北・南線の一部について整備を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。 木曽根北・南線の全線開通に向けた交差点基本設計を行った。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出する。 木曽根北・南線の全線開通に向けた交差点周辺実施設計を行う。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			都市計画道路の整備率	%	目標	76.1	77
		実績					実績	77.75	77.75
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
県施行の都市計画道路整備事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。また、木曽根北・南線の全線開通に向けた交差点基本設計を行った。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 今後単独で用地取得を行う必要のある路線の整備では、経験のある職員が不在である。また、整備を進める体制が整っていない。 執行体制については、職員配置や組織改正などを関係部局と協議・検討する。 用地取得については埼玉県土地開発公社等の業務代行について検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業区域外の都市計画道路(八潮越谷線・東西線)について、買収のノウハウ、執行体制、先買いや買戻し等の様々な問題から、本格整備のための事業着手に至っていない状況ではあるが、成果指標の都市計画道路の整備率では、目標を達成していることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の見直しを含めた都市計画道路全体の整備計画の検討を行い、優先順位の高い道路から事業化する。 関係部局と協議し、職員配置や専門の担当部署の設置等について検討し、執行体制を整える。 また、用地買収の業務代行について更なる検討を行う。 		